

第 73 期 決 算 公 告

2024年6月21日

兵庫県尼崎市塚口本町四丁目8番1号
グンゼ開発株式会社
代表取締役 熊田 誠

貸 借 対 照 表

(2024年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	962,614,694	流動負債	10,949,350,221
現金及び預金	271,624,239	買掛金	2,759,060
売掛金	56,558,890	短期借入金	8,820,525,509
商品	750,602	未払金	768,557,038
貯蔵品	273,600	未払法人税等	552,500
前渡金	309,200	未払事業所税	1,809,900
前払費用	36,166,750	未払消費税	23,052,000
未収入金	596,572,220	未払費用	200,472,676
短期債権	359,193	契約負債	24,924,120
		預り金	919,449,316
固定資産	18,410,224,165	前受収益	170,468,102
有形固定資産	17,751,466,382	賞与引当金	16,780,000
建物	14,828,086,678		
構築物	957,809,352	固定負債	3,352,984,755
機械装置	16,790,262	退職給付引当金	39,604,899
工具器具備品	151,540,340	長期前受収益	28,239,850
土地	1,783,825,448	長期預り保証金	3,285,140,006
建設仮勘定	13,414,302		
無形固定資産	63,237,790		
施設利用権	18,169,761	負債合計	14,302,334,976
ソフトウェア	45,068,029	(純資産の部)	
投資その他の資産	595,519,993	株主資本	5,083,583,003
投資有価証券	1,250,000	資本金	250,000,000
関係会社株式	419,191,600	資本剰余金	250,000,000
出資金	550,000	資本準備金	250,000,000
破産債権等	2,900,786	利益剰余金	4,583,583,003
長期前払費用	18,289,655	その他利益剰余金	4,583,583,003
差入保証金・敷金	116,095,613	繰越利益剰余金	4,583,583,003
繰延税金資産	39,758,326	評価・換算差額等	△ 13,079,120
貸倒引当金	△ 2,515,987	土地再評価差額金	△ 13,079,120
		純資産合計	5,070,503,883
資産合計	19,372,838,859	負債純資産合計	19,372,838,859

個別注記表

ゲンゼ開発株式会社

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価の方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、貯蔵品	移動平均法に基づく原価法
② 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券 市場価格のないもの	移動平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産	定額法
② 無形固定資産	定額法(ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。)

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金	売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
② 賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しています。
③ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合退職金要支給額の100%を基準として計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

不動産賃貸業務は、顧客との契約に基づくサービス提供期間に応じて収益を認識しております。
 温浴の運営は、顧客に対するサービスを提供時に収益を認識しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

- ① 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。
- ② グループ通算制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債務 親会社に対する金銭債務	短期金銭債務	8,820,525 千円
(2) 資産に係る減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額		27,547,515 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高		
親会社との取引高		
売上高		30,532 千円
仕入高		403,488 千円
営業取引以外の取引高		111,215 千円
子会社との取引高		
売上高		5,790 千円
仕入高		366,818 千円
営業取引以外の取引高		54,160 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数	普通株式	400,000株
(2) 配当に関する事項		
当期中に行った剰余金の配当	なし	
当期に係る剰余金の配当	なし	

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産発生の主な原因は、退職給付引当金等であります。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品として市場性のある資産は保有しておらず市場リスク(為替や金利等の変動リスク)はありません。また、負債計上の借入金等についての返済資金は親会社から全額調達可能であり流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)はありません。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、グループ社内規程に沿ってリスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません((注1)を参照ください)。

また、「現金及び預金」、「売掛金及び未収入金」、「買掛金及び未払金」、「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①投資有価証券	-	-	-
資産計	-	-	-
②長期預り敷金保証金	3,285,140	3,013,618	△ 271,522
負債計	3,285,140	3,013,618	△ 271,522

(注1) 市場価格のない株式等は「①投資有価証券」には含めておりません。

当該金融商品の貸借対照表計上額は以下の通りであります。

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	420,441

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される

当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の

時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

該当する資産負債はありません

② 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期預り敷金保証金	-	3,013,618	-	3,013,618
負債計	-	3,013,618	-	3,013,618

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

長期預り敷金保証金

将来キャッシュ・フローを見積もり、残存不動産賃貸契約期間等に対応するリスクフリーレート(国債利回り等)等に信用スプレッドを上乗せした利率にて割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、兵庫県その他の地域において、賃貸用の商業施設等(土地を含む。)を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

貸借対照表計上額	時価
17,569,721	18,646,957

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、適切に市場価格を反映していると考えられる評価額や指標を基に自社で合理的な調整を加えて算定した金額であります。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	12,676円25銭
1株当たり当期純利益	26円80銭